

財 政 報 告 書



平成29年6月1日

秋 田 県 横 手 市

1 収入及び支出の概況

平成28年度予算の執行状況（普通会計・3月31日現在）

※出納整理期間（4月1日～5月31日）の収入額と支出額が反映されていないため、最終的な決算額は異なります。

予算額 560億6,103万円

歳入

	収 入 済 額	収 入 率
合計	477億1,730万円	85.1%
市税	80億4,405万円	98.2%
地方消費税交付金	16億7,262万円	100.0%
地方交付税	220億2,559万円	100.0%
分担金・負担金	3億8,384万円	83.1%
使用料・手数料	5億9,361万円	96.7%
国庫支出金	53億7,378万円	83.9%
県支出金	27億7,668万円	56.8%
諸収入	19億1,621万円	84.8%
財産収入	1億8,498万円	155.6%
繰越金	18億2,500万円	100.9%
市債	5億4,330万円	10.8%
その他	23億7,764万円	91.9%

その他…交付金など

歳出

	支 出 済 額	執 行 率
合計	444億3,622万円	79.3%
総務費	54億8,301万円	73.2%
民生費	122億7,152万円	75.9%
衛生費	46億5,051万円	91.8%
労働費	1億2,119万円	88.1%
農林水産業費	31億9,156万円	66.9%
商工費	17億664万円	69.0%
土木費	49億4,097万円	79.8%
教育費	23億7,547万円	83.4%
公債費	63億4,405万円	99.9%
その他	33億5,130万円	73.5%

その他…議会費、消防費など

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、自治体間の財政比較ができるようにするため、地方財政統計上で共通して用いられる会計区分で、横手市では一般会計・土地区画整理事業特別会計・障害者支援施設特別会計の3つの会計を合わせたものを普通会計としています。

2. 市税収入および負担状況（3月31日現在）

市税は、市民の皆さんや企業などから納めていただいた税金であり、市の事業を行ううえで欠くことのできない貴重な財源となっています。

なお、入湯税は観光施設や消防施設の整備、観光振興事業などに充てる財源となっています。

税制 / 区別	収入済額	構成比
市民税	32億5,887万円	40.5%
固定資産税	37億8,597万円	47.1%
市たばこ税	6億4,380万円	8.0%
軽自動車税	2億8,962万円	3.6%
入湯税	6,576万円	0.8%
その他	3万円	0.0%
計	80億4,405万円	100.0%

市民1人あたり (3/31住基人口 92,422人)

税制 / 区別	収入済額	構成比
市民税	35,261円	40.5%
固定資産税	40,964円	47.1%
市たばこ税	6,966円	8.0%
軽自動車税	3,134円	3.6%
入湯税	711円	0.8%
その他	0円	0.0%
計	87,036円	100.0%

その他…都市計画税(滞納分)

3 公営事業の執行状況

企業会計とは、市などが行う公営企業会計のことで、水道、病院、ガス、電気など地方公営企業法の適用を受ける公営企業のうち、横手市では病院事業(横手病院と大森病院)、水道事業と下水道事業が対象となります。

病院事業

＜貸借対照表＞		(平成29年3月31日現在)	
資産の部		負債・資本の部	
固 定 資 産	62億7,374万円	固 定 負 債	55億1,520万円
流 動 資 産	46億3,424万円	流 動 負 債	11億9,352万円
		繰 延 収 益	4,837万円
		資 本 金	44億5,342万円
		剰 余 金	△3億 253万円
合 計	109億 798万円	合 計	109億 798万円

＜損益計算書＞		(平成28年4月1日から平成29年3月31日)	
費 用		収 益	
医 業 費 用	78億 275万円	医 業 収 益	71億8,318万円
医 業 外 費 用	1億 91万円	医 業 外 収 益	5億8,017万円
特 別 損 失	20万円	当 期 純 損 失	1億4,051万円
合 計	79億 386万円	合 計	79億 386万円

水道事業

＜貸借対照表＞		(平成29年3月31日現在)	
資産の部		負債・資本の部	
固 定 資 産	234億8,908万円	固 定 負 債	123億2,330万円
流 動 資 産	27億3,071万円	流 動 負 債	12億4,603万円
		繰 延 収 益	47億 963万円
		資 本 金	74億4,095万円
		剰 余 金	4億9,988万円
合 計	262億1,979万円	合 計	262億1,979万円
＜損益計算書＞		(平成28年4月1日から29年3月31日)	
費 用		収 益	
営 業 費 用	15億7,569万円	営 業 収 益	16億7,784万円
営 業 外 費 用	2億9,596万円	営 業 外 収 益	2億6,477万円
特 別 損 失	4万円	特 別 利 益	8万円
当 期 純 利 益	7,100万円		
合 計	19億4,269万円	合 計	19億4,269万円

下水道事業

＜貸借対照表＞		(平成29年3月31日現在)	
資産の部		負債・資本の部	
固 定 資 産	296億7,066万円	固 定 負 債	148億9,549万円
流 動 資 産	7億6,690万円	流 動 負 債	15億1,013万円
		繰 延 収 益	95億7,672万円
		資 本 金	42億1,701万円
		剰 余 金	2億3,821万円
合 計	304億3,756万円	合 計	304億3,756万円
＜損益計算書＞		(平成28年4月1日から29年3月31日)	
費 用		収 益	
営 業 費 用	13億4,657万円	営 業 収 益	6億6,121万円
営 業 外 費 用	3億2,724万円	営 業 外 収 益	10億7,211万円
特 別 損 失	1万円	特 別 利 益	19万円
当 期 純 利 益	5,969万円		
合 計	17億3,351万円	合 計	17億3,351万円

4 財産、公債及び一時借入金の現在高

家庭での自動車ローンや住宅ローンなどのように、市でも事業に必要な資金が不足した場合には、借り入れをして不足分をまかなうことがあります。

このうち、施設や道路などの建設、災害復旧などに充てられ、年度をこえて返済するものが地方債です。

一会計年度内で、現金の不足分を補うために借り入れるお金が一時借入金です。

地方債現在高（普通会計分：平成29年3月31日現在）

市が行う大規模な建設事業などの資金として借り入れるもので、利子とともに年度をこえて返済しています。

地方債の名称	金額
総務債	51億7,177万円
民生債	16億9,513万円
衛生債	78億3,381万円
農林水産業債	38億7,702万円
土木債	101億1,591万円
公営住宅債	12億7,859万円
消防債	16億8,983万円
教育債	108億 397万円
臨時財政対策債※	204億9,109万円
その他	14億2,801万円
合計	643億8,513万円

その他…商工債・災害復旧債など

※臨時財政対策債とは、国から地方自治体に交付する地方交付税の財源が不足した場合に、その穴埋めとして地方自治体に地方債を発行させる制度です。ただし、返済に要する費用は後年度の地方交付税で措置されます。

市民1人あたり 696,643円 （3/31住基人口 92,422人）

一時借入金現在高

年度内に不足した現金を補うための借入金です。

借入限度額	80億円
借入現在高	0円

市有財産の現在高（平成29年3月31日現在）

土地	67,632,889.84㎡
建物	626,993.83㎡

5 特別会計の執行状況

※出納整理期間（4月 1日～5月31日）の収入額と支出額が反映されていないため、最終的な決算額は異なります。

会 計 別	予 算 額	
	収 入 額	収入率
	支 出 額	執行率
国民健康保険特別会計	130億8,406万円	
	116億1,282万円	88. 8%
	113億1,443万円	86. 5%
介護保険特別会計	118億 990万円	
	98億4,203万円	83. 3%
	106億3,362万円	90. 0%
市営温泉施設特別会計	7億9,800万円	
	5億8,341万円	73. 1%
	6億7,942万円	85. 1%
集落排水事業特別会計	4億3,660万円	
	1億3,858万円	31. 7%
	3億9,858万円	91. 3%
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	5,480万円	
	6,825万円	124. 5%
	2,709万円	49. 4%
市営介護サービス事業特別会計	18億2,438万円	
	9億1,096万円	49. 9%
	17億3,438万円	95. 1%
後期高齢者医療特別会計	9億3,613万円	
	9億2,272万円	98. 6%
	9億1,816万円	98. 1%
財産区特別会計	1,610万円	
	2,893万円	179. 7%
	995万円	61. 8%

特別会計は、特定の歳入歳出を普通会計の歳入歳出と区別して処理するための会計です。